

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けております。

以下の中間貸借対照表及び中間損益計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	平成15年度中間期末 平成15年9月30日現在	平成14年度末 平成15年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	61,841	64,725
その他	3,613	41,383
流動資産合計	65,455	106,108
固定資産		
有形固定資産	0 ¹	0
無形固定資産	34	26
投資その他の資産	3,291,175	3,306,185
関係会社株式	3,246,072	3,260,957
関係会社長期貸付金	40,000 ²	40,000
その他	5,102	5,227
固定資産合計	3,291,210	3,306,213
繰延資産	1,056	1,207
資産の部合計	3,357,722	3,413,529
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	230,000	256,501
賞与引当金	76	83
その他	151	857
流動負債合計	230,228	257,442
負債の部合計	230,228	257,442
(資本の部)		
資本金	1,247,650	1,247,650
資本剰余金		
資本準備金	1,247,762	1,747,266
その他資本剰余金	499,501	—
資本剰余金合計	1,747,263	1,747,266
利益剰余金		
利益準備金	—	496
任意積立金	30,420	30,420
中間(当期)未処分利益	102,624	130,605
利益剰余金合計	133,044	161,521
自己株式	463	351
資本の部合計	3,127,494	3,156,086
負債及び資本の部合計	3,357,722	3,413,529

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	平成15年度中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成14年度 自平成14年12月2日 至平成15年3月31日
営業収益	7,146	131,519
関係会社受取配当金	3,020	128,265
関係会社受入手数料	3,707	3,124
関係会社貸付金利息	419	128
営業費用	1,508	971
販売費及び一般管理費	1,508 ²	971
その他	—	0
営業利益	5,637	130,547
営業外収益	109	13
営業外費用	712¹	10,926
経常利益	5,035	119,634
税引前中間(当期)純利益	5,035	119,634
法人税、住民税及び事業税	1	156
法人税等調整額	204	5,259
中間(当期)純利益	4,829	124,738
前期繰越利益	97,298	—
合併による未処分利益受入額	—	5,867
利益準備金取崩額	496	—
中間(当期)未処分利益	102,624	130,605

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法により行っております。
 - (2) その他有価証券
時価のないものについては、移動平均法による原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
建物については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
3. 引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項（当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

- | | | |
|---|--------|------------------------------|
| （中間貸借対照表関係） | | （リース取引関係） |
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 0百万円 | 記載対象の取引はありません。 |
| 2. 劣後特約付貸付金 | | |
| 関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金であります。 | | （有価証券関係） |
| | | 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。 |
| （中間損益計算書関係） | | |
| 1. 営業外費用のうち主要なもの | | |
| 支払利息 | 436百万円 | |
| 創立費償却 | 150百万円 | |
| 2. 減価償却実施額 | | |
| 有形固定資産 | 0百万円 | |
| 無形固定資産 | 3百万円 | |